

金 融 動 向

◇市場金利の上昇続く

(金融市場——前月に引き続き大幅資金不足)

7月中の資金需給をみると、銀行券は曜日の関係(前月末発行残高が土曜日のため高水準)もあったが922億円の発行超と前年(同1,524億円)を下回った。

一方財政資金は、一般財政が租税、郵便貯金の好伸を主因に前年比揚超幅を拡大したうえ、外為会計も払超だった前年とは様变りでの揚超となったことから、総収支じりでは11,464億円の大幅揚超(前年同4,838億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超653億円、前年同190億円)を合わせた月中資金不足額は13,039億円と前年(同6,551億円)を大幅に上回り、準備預金の取崩し139億円を除いた12,900億円について、日本銀行は買オペレーションを中心に調整した。

この間、コール市場は都銀筋の取り需要がきわめて強かったため、通月引き締め地合いで推移し、このためコール・レートは7月2日に公定歩

合引上げに追隨して0.5%上昇した後、24日にはさらに0.25%上昇した(無条件もの出し手レート7.5%)。また手形売買市場では、都銀の手形売却意欲が引き続きおう盛であった一方、地銀等買手筋が先行き資金繰り見通し難や金利先高見込みから買い控えたため、需給は一段と引き締め、手形売買レートも7月2日に0.5%、10日に0.25%、8月2日に0.25%の上昇をみた(買手レート8.25%)。

(通貨——マネー・サプライは増勢やや鈍化)

7月の銀行券平均発行高は、前年同月比+27.5%と前月(同+27.5%)並みの高い伸び率を持続した。もっとも、季節調整済み前月比でみると、+1.7%と依然根強い増加基調のうちにも、ひとところ(5月+2.0%、6月+1.8%)に比べれば増勢はいくぶん鈍化きみにうかがわれる。

6月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比では+31.0%(4月+32.0%、5月+31.2%)と依然高水準ながら、季節調整済み3ヵ月移動平均値の前月比でみると5月+1.9%(3月+3.9%、4月+2.6%)と増勢はこのところいくぶん鈍化の気配がうかがわれる。これは、現金通貨が季節調整済み3ヵ月移動平均値の前月比で5月+1.5%(3月+1.8%、4月+1.7%)と伸び率が鈍化しているほか、預金通貨も同じく5月+1.9%(3月+3.9%、4月+2.6%)と貸出抑制の影響などからこのところ増勢を鈍化してきていることによるもの。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年6月	48年7月	前年同月
銀行券	7,161	922	1,524
財政資金	△ 7,965	△ 11,464	△ 4,838
その他	△ 152	△ 653	△ 190
資金過不足	15,278	13,039	6,551
準備預金	129	139	383
本行信用	15,149	12,900	6,168
うち貸出	4,497	1,181	3,292
債券売買	5,953	5,116	1,638
その他	4,699	6,603	1,238
銀行券発行残高	77,478	78,400	62,020
準備預金残高	11,973	11,834	3,715
本行貸出残高	22,383	23,565	16,409

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
47年7～9月平均	17.9	18.1	1,181	1,012
10～12月 "	24.5	22.5	1,746	1,248
48年1～3月 "	25.6	26.5	950	1,431
4～6月 "	27.3	27.6	1,456	1,230
48年4月	27.1	27.5	1,447	1,179
5 "	26.6	27.9	495	1,344
6 "	28.1	27.5	2,575	1,249
7 "	26.4	27.5	780	1,201

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)			預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預金	全 手 交 換	全 形 交 換	全 為 替 交 換	銀行業出 荷預水準 預金通貨 率(季節調 整済み)	
	現金 通貨	預金 通貨						
47年	%	%	%	%	%	%		
7～9月平均	17.5	18.1	17.3	32.5	15.2	9.6	4.78	
10～12月 //	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45	
48年								
1～3月 //	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49	
4～6月 //	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	155.4	4.59	
48年 3月	29.0	26.7	29.5	25.6	34.0	27.9	4.52	
4 //	32.0	25.9	33.4	24.5	25.3	130.3	4.48	
5 //	31.2	26.6	32.2	23.7	23.1	159.8	4.63	
6 //	31.0	25.4	32.2	22.0	26.2	175.9	4.67	

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標は鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

また、定期性預金は、前年同月比で+22.0%(4月+24.5%、5月+23.7%)と引き続き伸び率低下をみたが、これは前年同月が預金金利引下げ(7月央)を控えた駆け込み預入の活発化などからきわめて高水準であったこともかなり響いている。

以上のような状況から、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは前年同月比+25.3%(4月+27.3%、5月+26.5%)、季節調整済み前月比でも+1.6%(3月+2.3%、4月+2.2%、5月+0.9%)と漸次増勢は鈍化をみている。これは、主として金融引締めに伴い金融機関の融資抑制が本格化しつつあることを映じたものとみられる。

6月の全国手形交換高は、前年同月比+26.2%(4月+25.3%、5月+23.1%)と実体経済の活況持続による決済水準の上昇を映じて一段と伸び率を高めた。

預金通貨回転率指標(季節調整済み)の動きをみると、6月は4.67(4月4.48、5月4.63)と前月の上昇に引き続き小幅上昇をみた。

(財政資金——前年を大幅に上回る揚超)

7月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、

一般財政は7,847億円の揚超と前年(同5,859億円)を上回った。これは、夏期賞与支給増などを映じ租税が9,508億円の揚超(前年同7,224億円)、郵便局も郵貯好伸から3,217億円の揚超(前年同2,851億円)となったことが主因であるが、このほか公共事業関係費が705億円の払超と前年(同1,000億円)を下回ったこと、例年7月に支払われる米予約概算金が本年は米価闘争に伴う予約拒否の動きから出なかったこと(食管80億円の揚超、前年806億円の払超)なども響いている。

次に国債は、新規長期国債の発行は681億円と

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

		48年 7 月	前 年 比	
			前年同月	同 月 比
一 般 財 政		△ 7,847	△ 5,859	△ 1,989
純 一 般		△ 7,521	△ 6,288	△ 1,233
租 税		△ 9,508	△ 7,224	△ 2,284
社 会 保 障		1,681	1,435	246
防 衛 関 係 費		545	415	130
公 共 事 業 関 係 費		705	1,000	△ 295
交 付 金		—	272	△ 272
義 務 教 育 費		440	371	69
一 般 会 計 諸 払		1,502	1,359	143
資 金 運 用 部		681	67	614
保 険		△ 1,260	△ 1,058	△ 202
郵 便 局		△ 3,217	△ 2,851	△ 366
国 鉄		186	△ 287	473
電 電		△ 100	△ 190	90
金 融 公 庫		631	124	507
食 管		△ 80	806	△ 886
代 預		△ 246	△ 376	130
国 債		△ 1,350	△ 737	△ 613
新 規 長 期 国 債		△ 675	△ 987	312
発行(当年度分)		△ 681	△ 987	306
債 還		6	—	6
借 換(乗 換)		—	—	—
T B 公 募・債 還		△ 675	250	△ 925
外 為		△ 2,267	1,758	△ 4,025
総 収 支 じ り		△ 11,464	△ 4,837	△ 6,626

(注) △印は揚超。

前年(同 987 億円)を下回ったものの、政府短期証券が公募増も加わって償還超(250 億円)の前年とは様変わりになり 675 億円の発行超となったため、前年比 613 億円の揚超増となった。

また外為会計は、輸入決済資金の高水準、外貨預託の返済等を主因に、払超だった前年(1,758 億円)とは様変わりの大幅揚超(2,267 億円)となった。

以上の結果、総収支じりは 11,464 億円の揚超と、前年比 6,626 億円の揚超増となった。

(外国為替市場——ドル相場は一時急落して既往の最安値を記録)

7 月の外国為替市場をみると、外貨需給は月中有通じてみれば引き続き不足基調であったが、上旬後半はマルク再切上げルーマー等が流れたことから為銀のポジション調整売り等が強まって需給が大幅に緩和し、インター・バンク米ドル直物中心相場は 9 日急落して既往最安値の 254 円を記録

した(前月末 265 円 30 銭)。しかし、これはまったく一時的な波乱にとどまって翌々日には急落前の水準を回復(11 日 265 円)、その後は高水準の輸入決済や中小企業関係預託の返済に伴う為銀の手元補充買いの増高などを背景に総じて堅調な動きを続けた(月末には商社等顧客の輸出手形の持込み集中等からやや軟化して 263 円 45 銭<基準相場比 16.91%の円高>で越月)。一方先物相場では、9 日の暴落(12~13 円)は直物相場の反騰から翌 10 日にその下落幅を回復したが、その後も商社筋の輸出予約持込み急ぎの動きがみられたほか、上記中小預託返済要資手当てに伴う為銀のポジション調整の売り圧力が強く軟調地合いを続け、3 か月先物ディスカウント幅(年率)は二けたを示す日が多かった(月末は 8.97%、前月末 5.02%)。

◇全国銀行実質預金は減少

(貸出——全国銀行貸出は引き続き増勢鈍化)

6 月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで 10,528 億円、前年同月比 -7.7%と前月に引き続き前年を下回る増加にとどまった。業態別にみると、都市銀行(前年同月比 -7.8%、うち国内向けは同 -14.6%)の増加額が 4、5 月に続いて前年を下回ったのをはじめ、地方銀行(同 -3.5%)、信託銀行(銀行・信託両勘定計同 -28.7%)の増加額も前年を下回った。長期信用銀行(同 +10.9%)の増加額も前年をやや上回る程度の増加にとどまっている。中小企業金融機関の貸出増加額をみると、相互銀行(同 -11.1%)は前年を 1 割方下回ったが、一方、信用金庫(同 +32.8%)はさすがにひとところほどの増勢ではなくなっているものの、なお相当大幅な伸びを続けている。この間、企業の資金需要動向をみると、

- (1) 大企業では、製造業の設備資金需要は引き続き低調ながら、企業収益好調と大幅賃上げを反映して当月は季節的な決算・賞与資金需要が前年を大きく上回ったほか、景気の上昇や原材料価格の高騰持続を背景として商社、繊維、非鉄、機械等の業種を中心に増加運転資金需要も漸次増勢を強めてきている。ただ、決算資金流出後

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年 8月28日	341.30	- 5.47	出来ず	167 (0)
12月21日	314.65	+ 2.11	d 2.56	65 (9)
47年12月	302.20	- 1.99	d 4.63	117 (60)
48年1月	301.15	- 2.28	d 1.75	82 (52)
2 〃	270.00	-14.07	d 18.84	148 (50)
3 〃	265.83	-15.86	d 8.04	169 (52)
4 〃	265.50	-16.01	d 0.54	123 (57)
5 〃	264.95	-16.25	d 0.86	129 (66)
6 〃	265.30	-16.09	d 5.02	142 (72)
7 〃	263.45	-16.91	d 8.97	
7月上旬	262.00	-17.56	d 8.49	136 (72)
中〃	265.30	-16.09	d 15.86	175 (81)
下〃	263.45	-16.91	d 8.97	

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

5. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日より為替変動幅の制限を暫定的に停止。

6. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年		48 年		48 年	
		1～3月	4～6月	5月	6月	1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	26,991	15,874	14,995	△ 322	24,276	19,985	5,317	10,528
	前 年 比 増 減 率 (%)	+48.8	-40.2	-23.6	(7,581)	+18.2	- 5.4	-15.6	- 7.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+25.8	+24.6	+24.6	+22.8	+25.4	+24.7	+24.8	+24.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 3.9	+ 1.5	+ 0.2	+ 5.5	+ 4.7	+ 0.9	- 1.2
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,204	7,637	8,383	△ 2,938	14,826	11,511	3,697	5,700
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.5	-48.3	-30.1	(3,283)	+23.1	- 5.1	- 1.4	- 7.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+23.2	+23.2	+21.0	+25.2	+24.4	+24.5	+23.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 3.2	+ 1.4	- 0.2	+ 5.0	+ 4.6	+ 1.3	+ 1.0
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,454	8,064	5,456	3,035	4,327	4,973	551	3,504
	前 年 比 増 減 率 (%)	+188.7	-19.0	-11.6	- 6.6	+10.8	- 7.7	-61.0	- 3.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.7	+26.1	+25.9	+25.3	+25.9	+25.4	+25.4	+24.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.8	+ 5.4	+ 2.3	+ 0.7	+ 5.9	+ 5.1	+ 0.6	+ 1.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,113	363	348	205	4,469	2,887	783	1,076
	前 年 比 増 減 率 (%)	+29.3	-78.6	+238.5	-87.1	+28.8	+14.9	+ 5.3	+10.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+35.0	+31.0	+37.3	+21.8	+24.6	+24.4	+24.4	+24.2
	残高の前期(月)比 (%)	+12.1	+ 1.9	+ 2.5	- 5.4	+ 6.5	+ 4.5	+ 1.2	+ 1.3
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,641	4,443	1,516	2,386	3,076	3,000	114	1,611
	前 年 比 増 減 率 (%)	+154.1	+16.8	+ 6.9	+ 2.4	+38.1	+ 8.2	-63.7	-11.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+28.1	+28.2	+28.4	+27.6	+28.4	+28.1	+28.3	+27.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.1	+ 5.9	+ 1.5	+ 1.5	+ 6.7	+ 6.1	+ 1.1	+ 1.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,740	6,022	2,051	2,333	4,285	4,867	1,418	2,311
	前 年 比 増 減 率 (%)	+90.5	+38.8	+39.2	+21.6	+117.8	+58.4	+65.6	+32.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+27.0	+27.1	+27.0	+30.2	+32.0	+32.1	+32.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 6.7	+ 1.3	+ 1.9	+ 7.1	+ 7.6	+ 2.1	+ 2.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 48年6月は速報値。

も大企業製造業では総じて手元流動性になお余裕を残しているとみられ、資金繰りにさほどの繁忙感はいかがわれないほか、企業間信用にもほとんど変化はみられない。

- (2) 一方、中堅・中小企業の資金需要は、決算・賞与資金に加え、一般増運資金需要も根強い増勢を続けており、とくに中小土建や繊維関係では、公共工事繰延べないし原材料価格高騰などの影響から資金繰りが窮屈化している向きも一部にみられ、これらを中心に借入れの腰も強まる方向にある。また設備資金についても、非製

造業の需資が依然高水準であるほか、このところ鉄鋼、自動車等中堅メーカーの増設需資が目だっている。

次に、金融機関の融資態度をみると、7月以降本行の窓口指導が強化されたため、窓口指導対象金融機関では、貸出枠内収束を図るために選別融資の姿勢をさらに強めていく構えを示している。すなわち、消費者ローンに引き続き選別姿勢をとるほか、中堅・中小企業向けの融資枠を確保するため、当面なお資金繰りに余裕を残している大企業向け貸出を極力抑制していく姿勢を示している。

一方、窓口指導非対象の中下位信用金庫にあっては、一部にポジション面の制約から貸出伸長をやや慎重化する向きもみられはじめているものの、総じてみれば、依然積極融資の姿勢を続けている。

(預金・ポジション——決算関係資金の大幅流出から実質預金は減少)

6月の全国銀行実質預金は、月中322億円の減少と前年同月(月中7,581億円の増加)とは様変わりの減少を示した。業態別には、都市銀行が決算資金流出を主因とする法人預金の大幅落込みに加え、インター・バンク定期預金のはく落もあって月中2,938億円の大幅減少(前年同月は同3,283億円

増加)となったのが目だっており、また、地方銀行(月中3,035億円増加、前年同月比-6.6%)も法人税移納を中心とする金融機関預金の大量流出等から前年を下回る増加にとどまった。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行(増加額ベース前年同月比+2.4%)は法人預金の伸び悩みからほぼ前年並みにとどまったものの、信用金庫(同+21.6%)は貸出伸長を映じて好伸を続けた。

6月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、有価証券投資が減少(月中1,570億円減少、前年同月は同255億円増加)をみたものの、上記預貸事情を映じて月中8,266億円の悪化と前年同月の悪化幅(4,882億円)を大幅に上回った。業態別には、都市銀行(悪化5,031億円、前年同月同3,353億円)が前年を上回る悪化となり、地方銀行(悪化1,083億円、前年同月同1,507億円)の悪化幅も、表面でみる限り前年を下回ったもののインター・バンク定期預金等を調整した実勢では前年を上回った。中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行(好転259億円、前年同月同130億円)が預貸じり好調から引き続き好転をみる一方、信用金庫(悪化118億円、前年同月同151億円)は有価証券投資の増加等から前月に続き悪化を示した。

(金利——前月を上回る大幅上昇)

6月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.135%の上昇と、既往最大の上昇をみた前月(同0.132%上昇)をさらに上回る大幅上昇を示した。これは、5月の第2次公定歩合引上げに伴う標準金利等の引上げが進んだうえ、4月の第1次公定歩合引上げの効果も引き続きみられるためである。

業態別には、都市銀行(同0.178%上昇)、信託銀行(銀行勘定同0.104%上昇)がそれぞれ既往最大の上昇を示したほか、地方銀行(同0.091%上昇)も前月並みの上昇を持続、また前月上昇に転じた長期信用銀行(同0.025%上昇)も上昇幅を拡大した。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48 年		48 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 35,510 (△ 20,225)	△ 46,348 (△ 25,943)	△ 38,082 (△ 21,060)	△ 46,348 (△ 25,943)
	都市銀行	△ 42,418 (△ 27,873)	△ 56,284 (△ 34,296)	△ 51,253 (△ 30,942)	△ 56,284 (△ 34,296)
	地方銀行	2,773 (4,150)	8,806 (5,303)	9,890 (6,810)	8,806 (5,303)
	相互銀行	978 (968)	2,165 (1,302)	1,906 (1,172)	2,165 (1,302)
	信用金庫	10,649 (11,582)	10,886 (12,371)	11,004 (12,220)	10,886 (12,371)
増 減 額	全国銀行	6,543 (115)	△ 10,837 (△ 5,718)	△ 777 (565)	△ 8,266 (△ 4,882)
	都市銀行	5,249 (△ 337)	△ 13,865 (△ 6,423)	△ 2,342 (784)	△ 5,031 (△ 3,353)
	地方銀行	△ 450 (△ 1,620)	6,033 (1,152)	1,641 (386)	△ 1,083 (△ 1,507)
	相互銀行	△ 775 (△ 826)	1,185 (334)	230 (115)	259 (130)
	信用金庫	△ 487 (1,159)	236 (789)	△ 107 (344)	△ 118 (△ 151)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年6月は速報値。

◇株式市況は急ピッチで回復のあと月末反落、公社債市況は続落

7月の株式市況は、証券会社の積極的な営業姿勢もあって、1月高値時の信用取引期日到来分の整理が順調に進んだことなどから市場人氣が好転し、玄人筋や投信等が鉄鋼、合繊等市況関連好業績銘柄、商社、損保、消費関連等優良銘柄等を買進んだため相場は急ピッチで回復、旧ダウ平均は20日5,000円台、27日5,100円台に乗せた(前月末4,675円12銭)。もっとも、月末には高値警戒感が強まったほか公定歩合の第4次大幅引上げの動きをいや気して利食い売りがやや増加したため、再び反落商状となった(31日、旧ダウ平均5,041円18銭<既往ピーク比-5.9%>)。

この間、1日平均出来高は247百万株と3月以降4ヵ月続いた100百万株台の薄商い状態を脱した。

7月の公社債市況は、買い手が発行条件の上方改訂や公定歩合第4次引上げの動きをながめた相場の先安観から見送り姿勢を一段と強めた一方、信金、損保、証券等に小口の売り物が出たため、月初来長期物を中心に全面安商状に陥り、国債も

月央以降値を下げた。とくに加入者負担利付電債の直近物利回りは9%台に接近(月末8.94%、前月末8.65%)、また金融債最長期物(残存期間4年1ヵ月)利回りも大幅に上昇(月末8.44%、前月末7.96%)した。この結果、各債券とも長期物中心に市場実勢利回りと新発債応募者利回りとの乖離幅が大幅に拡大した。こうした状況下、国債をはじめとする公共債、事業債、利付金融債の応募者利回りは8月発行分から引き上げられることとなった(「要録」参照)。

この間債券の条件付き売買をみると、商社、不動産、建設等では売戻し期日到来分の買い継続を取りやめるほか売却を図る動きも目だちは始めている。なお、一部大手メーカー筋には引き続き買い意向を示す向きもみられるが、高レートの引合いで臨んでいるため出合い難の状況。

7月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、有償増資資金調達総額は988億円と、低水準の前月(300億円)を大幅に上回ったが、当月の増加は金融機関の増資集中によるところが大きく、一般企業の増資意欲は引き続き低調。これは、公募増資の発行量調整もあるが、昨年後半の時価発行増

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株式1日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
47年10～12月	401.70(12/28)	322.02(10/20)	5,207.94(12/28)	4,324.80(10/20)	1.73	462	1,183
48年1～3月	422.48(1/24)	370.00(3/ 5)	5,359.74(1/24)	4,716.66(2/ 3)	1.78	356	1,099
4～6ヵ	391.94(4/ 2)	340.11(4/25)	5,181.68(4/ 2)	4,374.77(4/25)	1.98	121	443
48年 4月	391.94(2)	340.11(25)	5,181.68(2)	4,374.77(25)	1.95	113	748
5ヵ	368.21(18)	353.36(1)	4,774.95(18)	4,557.36(31)	1.98	144	563
6ヵ	362.82(23)	353.30(4)	4,695.50(23)	4,500.55(4)	1.98	107	443
7ヵ	386.91(28)	362.12(2)	5,123.25(27)	4,688.77(2)	1.92	247	478
48年6月上旬	361.75(9)	353.30(4)	4,633.03(9)	4,500.55(4)	1.97	125	509
中ヵ	360.49(11)	355.03(18)	4,611.16(13)	4,542.99(18)	2.00	100	452
下ヵ	362.82(23)	358.61(21)	4,695.50(23)	4,597.03(21)	1.98	98	443
7月上旬	368.45(10)	362.12(2)	4,792.47(10)	4,688.77(2)	1.95	203	450
中ヵ	383.91(20)	373.18(11)	5,015.85(20)	4,863.36(11)	1.89	279	481
下ヵ	386.91(28)	382.03(31)	5,123.25(27)	5,000.20(23)	1.92	255	478

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一 般 事 業 債		電力債	加 入 者 負担利付 電 債 債
		(第 19 回 債)	(電 債 債)	(東 京 債)	(3 銘柄 平均)	A A 格債 (12銘柄 平均)	A 格債 (4 銘柄 平均)	(7 銘柄 平均)	(最近発行 5 銘柄 平均)
債 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	48 年 5 月 末	7.21	7.55	7.63	7.51	7.55	7.57	7.51	8.11
	6 "	7.22	7.58	7.65	7.55	7.57	7.59	7.54	8.14
	7 "	7.36	7.75	7.76	7.87	7.75	7.75	7.81	8.64
価 格 (円)	48 年 5 月 末	97.70	98.70	98.75	99.65	99.75	99.70	99.09	94.20
	6 "	97.70	98.65	98.70	99.58	99.66	99.65	99.02	94.16
	7 "	97.30	98.30	98.30	99.08	99.25	99.20	98.44	91.24
最 近 の 新 発 債 応募者利回り (%)		7.128	7.373	7.531	7.400	(7.755) 7.878	(7.810) 7.924	(7.810) 7.924	7.100

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移 (1・2部合計)

		有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
		前年		前年		前年		前年	
48年1～3月		98	43	3,511	1,093	1,848	777	1,663	316
4～6 "		88	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888
48 年 5 月		40	14	1,018	334	513	45	505	289
6 "		17	15	300	404	127	110	173	294
7 "		12	18	988	520	569	80	419	440

資ブームから増資が一巡傾向にあるほか、公募新株の消化環境がこのところ不ざえに推移していることも響いている。

7月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、903億円と前月比138億円増となった。これは事業債の増加が主因で、隔月発行等の関係から前月大幅減少を示した電力債が350億円(前月250億円)、また一般企業の起債も225億円と前月(188億円)を上回った。しかし、両者合わせて575億円と4～6月平均(671億円)を下回っており、とくに一般企業の起債意欲は依然動意薄である。なお、当月は当初670億円(電力債410億円、一般債260億円)の起債が予定されていたが、証券業界では、新発債の消化環境が既発債利回りの上昇からかな

り悪化しており、加えて目先長期金利の上方改訂が見込まれるとあっては現行条件で起債される7月債の消化は困難を免れないとの見方から、起債量の圧縮を要請、結局95億円減額されたものである。

この間第6回世銀債(200億円)が起債されたが、その発行条件(応募者利回り)は当面

の市場実勢等を勘案して発行条件決定日の実勢利回り(第5回債残存期間14年5ヵ月、7.505%)を上回る7.571%となった。

7月の転換社債の発行額は既発表分の実行から5銘柄、435億円と高水準を持続。もっとも、企業の転換社債の発行態度は、株価変動等から慎重化しており、下期以降の発行計画は現在のところ大幅に減少している。また顧客の新発債購入意欲が、既発債市況の軟化等をながめてひとところに比し減退しているため、発行条件(表面金利)は当月も引き上げられた(6.2～6.5%、前月6.0～6.1%)。

7月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は700億円(前月1,000億円)、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は180億円(前月190億円)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48 年		48 年			47 年
	1～3月	4～6月	5 月	6 月	7 月 (見込み)	7 月
事業債	1,667 (489)	2,014 (820)	781 (342)	438 (52)	575 (218)	673 (376)
うち電力	1,090 (653)	1,280 (815)	510 (339)	250 (113)	350 (206)	550 (430)
一般	577 (△ 164)	734 (5)	271 (3)	188 (△ 61)	225 (12)	123 (△ 54)
地方債	329 (155)	354 (180)	138 (87)	117 (65)	123 (63)	90 (37)
政保債	1,592 (615)	740 (25)	320 (67)	210 (△ 21)	205 (△ 70)	165 (△ 23)
計	3,588 (1,259)	3,108 (1,025)	1,239 (496)	765 (96)	903 (211)	928 (390)
金融債	12,029 (3,956)	12,960 (4,374)	4,305 (1,661)	4,835 (1,605)	4,437 (1,428)	3,556 (997)
うち利付	5,299 (3,390)	4,907 (2,874)	1,613 (958)	1,821 (1,163)	1,340 (633)	1,261 (652)
新規長期国債	2,250 (2,250)	8,300 (8,088)	3,800 (3,588)	1,000 (1,000)	700 (700)	1,000 (1,000)
うち証券会社引受分	540 (540)	550 (180)	180 (ー)	190 (ー)	180 (ー)	230 (230)
転換社債	1,645	1,365	250	595	435	100

(注) 円建外債発行状況
48年7月200億円。

6月債一般募集分(190億円)の消化状況を見ると、ボーナス月であったこと、また国債を除く公社債の発行量が比較的小規模で競合商品が少なかったこともあって、募集開始後1週間の消化率は6～7割と前月(6割程度)に比べ若干好転、払込み日までには全額消化された。しかし7月債一般募集分(180億円)については、既発債利回りの上昇や発行条件改訂の動きなどをながめて、機関投資家や大口個人客に買い手控え感が強まったため、払込み日現在でわずかながら売れ残りが生じた模様。

7月の金融債発行額(純増ベース)は、1,428億円と前月比177億円の減少をみた。割引債は7月債から発行条件が改訂されたこともあってボーナス資金の吸収を中心に前月を上回ったが、利付債は、8月債からの発行条件改訂を控え農林系統機関、官庁共済など機関投資家が買控え態度を強めたため、前月を大幅に下回った。

6月の株式投信をみると、元本純増額は216億円と年初来の最低を記録した。これは、株価の変調などから個人の応募意欲が低下しているため、各社がオープン型投信の設定を引き続き抑制していることに加え、当月はオープン型投信中心に解約が多少増えた(月中256億円、年初来平均222億円)ためである。

一方、運用面をみると、国内株については、目先株価が急落することはあるまいとの相場観に加え、年初来4月までの大量売越しによって株式組入れ比率がかなり低水準に落ち込んでいる状況から、各社とも組入れに多少前向きになっており、前月の買越し(17億円)を上回る63億円の買越

しとなった。この間外国株はニューヨーク株価不ざえを主因に5ヵ月連続の売越し(月中22億円)となった。

6月の公社債投信をみると、予想分配率の引上げ(6.95→7.25%)のほか、ボーナス期を迎えて各社販売活動を積極化したため、設定額は380億円と6ヵ月ぶりに300億円台に乗り、元本純増額も186億円と前月(99億円)比倍増した。

